

山口県介護支援専門員協会 地域代表者会議 概要

開催日 平成26年11月29日(土) 午後3時から午後5時まで
会場 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室
参加者 佐々木会長、橋副会長、堀田理事(広報事業部)
木村理事(公益事業部)、岩神理事(生涯研修部)
末廣美子(岩国市会長)、鈴木千代子(柳井広域会長)
木村聡(周防大島副会長)、高島晴紀(光市会長)
谷山龍(防府市会長)、小峯千香(山口市会長)、綿田敏孝(宇部市会長)
山田起代(山陽小野田市会長)、塩見昌丈(美祢市副会長)
辻中浩司(下関市会長)、内田陽介(萩広域会長)

1 報告事項

(1) ケアマネジメント研究大会の報告について(佐々木会長より報告)

収支決算については事務局より説明。

当初250名の参加を目指しており、地域からも再々お声掛けいただいたが188名の参加となった。次年度の研究大会について研究に重点をあて内容を検討していく。寄付金収入について、組織総務部が地域のお祭りに参加し、広報活動、出店した資金をお楽しみ大抽選会の費用としてあてている。広告掲載企業に大会当出展、展示等をお願いしているが、出展以外にクリニコ(食品会社)より依頼があり、食品サンプルの配布を行った。次年度に向けて意見があれば伺う。

○光市(高島会長)

光市では健康フェスティバルを開催しており、バザー、広報活動、障害分野(就労支援)等のアピールをする場があり、研究、地域啓発についての催しを行っている。ケアマネが中心になるが、一般、福祉事業にも参加いただけるよう周知していくのがよい。

(2) メールマガジンの発行について(佐々木会長より報告)

キャストGXを廃止してから、配信を停止していたが、使いやすい仕組みを探し、テスト運用としてメールマガジンを配信している。上手く運用が進めば広報事業部へ運用を移行する。1400名弱の会員の内、登録者数が521件あるが、配信できないメール数が160件となっており、パソコンからのメールを受取れない、迷惑メールの防止等で弾かれている原因がある。県協会からのメールが受け取れるようメールマガジン用のアドレスを取得する必要がある。

県協会のHP上で配信の追加、アドレス変更、停止等が行えるので周知していただきたい。

○下関市（辻中会長）

配信できない方が160名いるとのことだが、メールが受け取れるように通知はいただけるのか。

→アドレスが確定した段階で会員へ郵送にて通知を行う。

○橋副会長

配信頻度はどのくらいなのか。

→県からのかいごへるぷの更新情報、日本協会からの案内等の頻度にもよるが、2週間に1回程度を考えている。送る時間についても希望、意見があれば伺う。

○萩市（内田会長）

事業所内で登録していない方へもその場で周知できるのでお昼時間が良いのではないか

今後12時から13時の間で配信を行う。会員のメリットとなるので登録の周知をお願いしたい。地域毎のメール配信も可能なので、地域でも活用いただける仕組みを作る。

日本協会からもメールマガジンの配信を行っており、登録数が会員の1、2割となっているので、あわせて周知、登録をお願いしたい。

2 協議事項

(1) 県協会法人化について（佐々木会長より報告）

法人化を進めていくための判断について検討していくことを事業計画に盛り込んでいる。

検討材料として、法人化のメリット、デメリットの精査、法定研修を受ける場合に県から委託をしてもらえるのか、現在の研修体系を維持して欲しい等の意見が理事会で上がっている。

9月22日に県介護保険課主査との協議を行った。現状で実務従事者基礎研修は法人化していない状況で委託を受けているが、法人化が必要なのかについて打診を行った。任意団体になると会長個人との契約になり、トラブル等が生じると会長個人の責任になってくるため、法人格を取得されていることが望ましいとの回答であった。現在、実務従事者基礎研修以外の法定研修は県社協が全て受けている。

平成28年度より研修体系の拡大、主任研修の更新等新たな研修が増え、県社協にも負担がかかるため、県協会へも指定を出すこと自体は充分考えられるとの回答があった。県としても介護支援専門員の資質向上をしていきたいので、県協会にどういった研修ができるのかをプレゼンしていく必要がある。

法人化を行っている広島県、福岡県より意見聴取を行い、広島県より回答があり、福岡県へは近日中にヒアリングを行う予定としている。

○下関市（辻中会長）

法定研修を受けるために県との話し合いは行っているが、県社協との協議はしているのか。法人化に賛否があるのか。

→県社協とは法人化を確定してからの協議と思っている。

事務局委託について県社協でこのまま委託をしてもらえるのか。法人格取得後に組織体制を維持する場合の検討が進んでいない。法人化をせず、現状でも良いのではとの意見も出ている。

○萩市（内田会長）

法人化を行った際、会費の値上げがあるのか。会員のリスクはあるのか。

→事務委託費については法定研修の収益で賄え、単年度で見ても収益が出ているので会費の値上げについては考えていない。

○光市（高島会長）

NPO法人は優遇制度等があるが、個人情報等の問題がある。どの法人を目指しているのか。現状の運営について役員が兼務で行っているが、法定研修のリスク等理事で分担すると負担が多くなってくのではないかと。

→どの法人を取得するかについては検討段階であり、広島、島根県がNPO法人を取得しているが、一般社団の方が妥当性が高いと考えている。一般社団の中でデメリットを回避することを検討している。

○防府（谷山会長）

法人化が先でその後に組織の強化なのか、組織を強化してからの法人化ではないのか。一会員としては法人化のメリットについて不明な点が多い。協会員の意識を高める必要があるのではないかと。会員へも周知して意見を聞くべきではないかと。メリット、デメリットが漠然としすぎている。

→組織の強化としては1400名の会員が現状であり、維持していく必要がある。28年度から研修体系の見直しがあり、基礎研修の助成が受けられなくなる。実務研修の委託で運営は安定し、講師を協会会員がすることで質も高まってくる。会員の増減で経営が揺らぐことがなくなるのではないかと。

○光市（高島会長）

事業について周南、下松、光の三市合同研修会を開催しているが、質の高い研修を開催する場合には経費がかかってくる。維持するにも財政収支が安定することは良いのではないかと。

理事会での決議になるが、法人化について支部会員へも周知していただきたい。

(2) 次年度の県協会の事業・体制についての要望

・研修について

○岩神理事

今年度は医療、認知症についてはテーマを絞った内容、人材育成としてスーパ

ービジョン、その他に会議運営法等の研修を企画し、実施している。地域では開催できない研修会をとの要望があるが、テーマ的な要望、意見があればいただきたい。会場を東部、西部に分けて開催して欲しいとの意見があるが、会場を分けた場合に、受講生の人数が分散し、固定費がかかる中で参加費が下げられない現状があるため、中央での開催となっている。研修テーマについて要望があれば伺いたい。

○美祢市（塩見副会長）

今年度のケアマネジメント研究大会で医療連携について発表を行った際に、看取りのマネジメント、医療ニーズに絞った内容の研修が必要と感じた。

○山陽小野田市（山田会長）

年2回研修を開催しており、会員、非会員との差をつけ、会員を無料、非会員を千円で開催している。事務研修、認知症の関わり方について研修を行ったが、ケアマネよりもサービス事業所の方が多く非会員の参加が多かった。財政的には潤っている。介護保険制度についての研修を開催するが、講師へは交通費のみでお願いしている状況であり、研修費を下げる努力をしている。来年度はテーマを決めて開催するが、地域の頑張りが会員のメリットに繋がらないケースがある。

県協会では出来ないことを地域で開催していきたい。難病に関する研修にも目を向けて欲しい。

○宇部市（綿田会長）

医療との連携が問題となっているので、宇部市では年明けから医師会の先生を招き、ケアマネに必要な医療についての研修会を開催する。

会員、非会員に多少差をつけても、年会費分研修に参加すれば会員にならなくてもとの考えがあるので、職能団体として県、国でのメリットが見えてくるとよい。

○山口市（小峯会長）

4部会として市で組織運営をしている。居宅部会ではタイムリーな研修内容でテーマ、日程が重ならないように工夫をしている。行政、協会との情報共有が必要となってくる。施設部会ではケアマネの為になる研修会の開催、会員限定に絞って研修を開催している。会員数を減らさない努力を行う必要がある。

・その他

○宇部市（綿田会長）

予防給付の県内の対応について、県内での進み方、取りまとめについて確認したい。

→県高齢者福祉会議に出席しており、市町村の計画について、県としてもリーダーシップを取っていただき情報を共有していきたい。

(3) 地域協会運営の課題について、(4) 地域協会事務局機能の課題について

○岩国市（末廣会長）

年に10回研修を開催しているが、北部、西部等地域を分けても参加者が増えず、参加者も固定されている。内容についてはアンケートをもとに企画しているが新たな意見が出ない。難病制度、医療連携、救急救命等の意見があり開催した

が参加者が伸びないため、次年度は回数的なことも検討が必要になってくる。レクレーション的なものとして、おいしいコーヒーの入れ方、女性の会員が多いので姿勢をよくするテーマで開催したが、参加者が増えた傾向があり、興味、意識の問題もあるといえる。非会員の方は500円で参加ができるが参加が少ない現状である。

○柳井広域（鈴木会長）

柳井広域では、柳井市との2本立てとなっており、柳井市が研修テーマを1年毎に出し、それを基に広域が研修を企画している。

柳井市での研修は夜の開催が多く、広域では防災等、昼間の研修開催となっているが、参加者は居宅の方が殆どで、県の研修も居宅は出やすいが、施設、デイサービスの会員は参加が難しい。

施設向けの研修を年1回開催しているが、テーマが絞りにくく、講師の選定も検討している。

○周防大島（木村副会長）

高齢化率が高い地域で、医療との連携、看取りの研修を東、西の地域に分けて開催している。認知症、独居で日常の生活が難しくなってきた方のケース、権利擁護、成年後見人制度の仕組みについての研修を開催している。難病、障害者に対しての介護支援専門員の立ち位置の研修を考えている。

○防府市（谷山会長）

2ヶ月に1度研修を開催している。言葉が相手に与える印象、クレーム、身体的虐待、精神科の訪問看護についての研修を開催している。アンケートを行い要望があったものについて開催しており、会員は無料、非会員は500円と差をつけているが、出席者については同じ方が多い。防府市では昨年からケアマネジャーに対し、5つの分野の研修を受講した方が事業所に6割以上いると市が表彰することになっている。ケアマネ個人の資質の差が大きく分かる。

○光市（高島会長）

市、家族会が合同で、地域包括ケアシステムを作っている。高齢者に対して成年後見制度について市が計画を立て、協会がすり合わせをおこない連携している。

県協会を広く知っていただくようイメージキャラクターを作成するのが良いのではないかと。光市でもキャラクター（ひかりちゃん）が行事に参加しており、親しみを持ってもらえるような取り組みを行うとよい。

○萩市（内田会長）

年3回研修を実施している。広域ということもあり、田万川やむつみでも研修を実施している。地域性で、雪のこともあるので、11月までには実施するように留意している。アンケートを取り、今年度は医療をテーマに研修を実施した。

3回目は初の試みで、交流会も兼ねて研修を実施している。会員は無料、非会員は千円で開催している。

地域の会長として、地域で開催される会議や、県協会の内容をどこまで伝えるべきかを悩んでいる。メール等も届かないことがあり、苦慮している。なるべくタイムリーに情報を伝えていきたいとは考えている。

○下関市（辻中会長）

3つの柱として、下関市の地域包括支援と年4回交互にテーマを決め、今年度は記録、メンタルヘルス、災害訓練、介護予防について共同で開催した。事業所全体に案内を行い、協議会枠として会員の参加ができる形となっている。その他に薬剤師会との合同研修会、医師会との多職種協働研修会を開催している。地域包括支援センターが来年度5カ所から12カ所になり、人員配置にも困っている。ケアマネのやりがい、魅力をアピールしてもらいたい。

橘副会長

各地域の特色、問題点等をあげていただいたが、地域の実情を基に共通の問題については打開策が導けるよう取り組んで欲しい。

佐々木会長

日本協会の会議で処遇面、地域の現状等県協会としても意見をあげていく。各会議に出席した内容については地域協会、会員へ広報誌等を利用し、分かり易い形で伝達していく。

(5) その他

○堀田理事

広報事業部では楽しみのある会として、3月頃に登山を企画しているので参加して頂きたい。地域の活動、イベントに広報等も兼ね参加していくので声をかけて欲しい。

○木村理事

公益事業部より岩国、周防大島の社会資源の情報をHPに掲載している。社会資源の情報を地域毎に集めていただければHPに掲載が出来るのでお願いしたい。

今年度もう一度代表者会議を2月頃開催予定としている。限られた時間での協議となるので、意見、必要な資料があれば事務局へ連絡して欲しい。